

山梨県若手研究者奨励事業 研究成果概要書

所属機関	北里大学 一般教育部
職名・氏名	山北 満哉  

1 研究テーマ

子どもの頃の家庭の社会経済状況とスポーツ参加の関連

2 研究の目的

- ①家庭の社会経済状況は子どものスポーツ参加に関係するのか。
- ②子どもの頃の家庭の社会経済状況は高齢期のスポーツ参加にまで影響するのか。

3 研究の方法

本研究は対象を小中学生と高齢者に分けて検討を行った。

◇研究①

山梨県甲州市の小学4年生～中学3年生を対象とした調査

■ 調査時期:2016年8月～9月

■ 調査内容

- ・対象者:山梨県甲州市の小学4年～中学3年生747名(小学生528名、中学生219名)
- ・評価項目:家庭の社会経済状況(Family Affluence Scale(FAS)により評価しLow/Middle、High群の2群に分類)
 - :スポーツ参加の有無(スポーツ少年団やクラブチーム、部活動などの団体に入って運動やスポーツをしているか否かにより評価)
- ・統計解析:月齢とBody mass indexを調整したポアソン回帰分析

◇研究②

全国の65歳以上の高齢者を対象とした調査

■ 調査時期:2010年7月から2012年1月

■ 調査内容

- ・対象者:全国12道県の27市町村に居住する65歳以上の住民16,909人
- ・評価項目:子どもの頃の社会経済状況(「あなたが15歳当時の生活程度は、世間一般からみて次のどれに入るとお考えですか。」という質問により評価し、Low、Middle、Highの3群に分類)
 - :スポーツ参加の有無(スポーツ関係のグループへの参加の有無により評価)
- ・統計解析:教育年数、世帯収入、就業状況、婚姻状況、抑うつ、主観的健康感、手段的生活動作、BMI、喫煙状況、飲酒状況、健康状態等の関連要因の影響を調整したポアソン回帰分析

留意事項

- ①3枚程度で作成してください。
- ②特許の出願中等の理由により、一定期間公表を見合わせる必要がある箇所がある場合であっても、所定の期日までに公表可能な範囲で作成・提出してください。当該箇所については、後日公表可能となった際に追記して再提出してください。

4 研究の成果

研究①

小学生男子において、家庭の社会経済状況が低いか中程度のグループ(Low/Middle 群)は高いグループ(High群)と比較してスポーツ参加の割合が有意に少なかった(Prevalence ratio [PR], 0.87, 95%Confidence Interval [CI], 0.81-0.93)。一方で、小学生女子では有意な違いはみられなかった(PR: 0.94, 95%CI,0.87-1.02)。中学生においては、男女ともに有意な関連はみられなかった。

上記の結果より、わが国においても家庭の社会経済状況が子どもの運動機会と関連することが示された。一方で、中学生では関連がみられなかったことから、部活動など、誰もが参加できる(参加しやすい形での)運動機会の提供が運動格差の是正に効果的である可能性が示唆された。

研究②

高齢男性において、子どもの頃の社会経済状況が低かったグループは、高かったグループと比較して、関連する交絡因子を調整した後でも、高齢期のスポーツ参加が有意に少なかった。また、その関連は教育年数によって緩和された。女性では、教育年数を調整した場合、子どもの頃の社会経済状況と高齢期のスポーツ参加の有意な関連はみられなくなった。

上記の結果より、男性においては、子どもの頃の低い社会経済状況が高齢期のスポーツ参加を妨げる可能性が示唆された。また、その関連は教育年数によって弱められたため、経済状況に関わらず、教育環境によって(今回示されたのは教育年数)、スポーツ参加に対する意識や態度が形成される可能性が示唆された。

5 今後の展望

子どもがスポーツ参加をしているために家庭の社会経済状況が良い、という逆の関連は考えにくいですが、2つの研究ともに横断研究であるため、今後は縦断的な検討を行い、因果関係を明らかにする必要があります。また、家庭の社会経済状況とスポーツ参加の評価はいずれも質問紙による主観的な評価であり、特にFASについては、日本人の子どもにおける質問紙の妥当性も確認されていないことから、世帯収入など、客観的かつ妥当性の高い指標を用いた検討を行う必要があります。加えて、教育との関連が示されたが、今回検討したものは教育年数のみであったため、今後は家庭環境を含めたより詳細な検討を行うことは必要である。しかしながら、まずは、子どもの頃の社会経済状況と高齢期のスポーツ参加が負の関連を示す可能性があること、そして、その関連は教育によって緩和される可能性があるという結果を社会に発信していきたい。

6 研究成果の発信方法(予定を含む)

子どもを対象とした研究は2017年6月の日本運動疫学会で発表済みである。今後は論文として社会に公表する。

高齢者を対象とした研究は既に論文投稿準備中であるため、速やかに論文として社会に公表できるよう努めるとともに、公表後はプレスリリース等でも社会に発信していく予定である。

留意事項

① 3枚程度で作成してください。

② 特許の出願中等の理由により、一定期間公表を見合わせる必要がある箇所がある場合であっても、所定の期日までに公表可能な範囲で作成・提出してください。当該箇所については、後日公表可能となった際に追記して再提出してください。